

産業建設常任委員会委員長報告

(平成31年3月25日)

産業建設常任委員会に付託されました議案について、
審査の経過概要とその結果を報告します。

まず、**第53号議案、都市計画法に基づく開発許可等の
基準に関する条例の一部改正については、**
既存集落まちづくり区域指定制度において、
指定区域ごとに許容する開発行為等を定めるための
規定整備等を図るものであり、別段異論なく、採決の結果は、
全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第54号議案、都市公園条例の一部改正については、**
公の施設でのヘイトスピーチを防止するため、
使用制限に関し必要な事項を定めるものであり、
別段異論なく、採決の結果は、
全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第55号議案、水道事業 給水条例等の一部改正**については、水道技術管理者等の資格として、専門職大学の前期課程を修了した者を加えるとともに、水道料金、加入金、飲料水供給施設料金及び下水道使用料について、消費税等の税率が引き上げられることに伴い必要な事項を規定するため制定するものであり、採決の結果は、多数をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第57号議案、土地改良事業（災害復旧事業）の施行**については、昨年の平成30年7月豪雨をはじめ、その後の台風等により被害を受けた農地及び農業用施設の災害復旧事業を実施するものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第59号議案、市道路線の認定、廃止 及び
変更**については、開発に伴うものなど、7路線を認定し、
1路線を廃止、1路線を変更しようとするものであり、
別段異論なく、採決の結果は、
全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

以上、簡単ではありますが本委員会の報告といたします。

○災害復旧事業のすみやかな実施を

一般会計補正予算

可決（全員賛成）

土地改良事業（災害復旧事業）の施行

可決（全員賛成）

・農業事務経費

1億1503万円増額

・現年農業用施設災害復旧事業費

1億2465万円増額

・現年林業用施設災害復旧事業費

500万円増額

○地域の实情に応じたまちづくりを

都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部改正

可決（全員賛成）

既存集落まちづくり
区域指定制度は、人口減少などが進む市街化調整区域の既存集落において、地域コミュニティの維持や定住促進を図るため、区域と建

平成30年9月の台風で被害を受けたパイプハウスの復旧に伴う経費について、京都府および市の補助金により支援するもの。

また、平成30年7月豪雨や台風で被害を受けた田畑・水路・林道などにおける災害復旧事業費を増額補正するとともに、被害を受けた農地・農業用施設の施工場所を決定するもの。

物用途を指定し、指定区域内で一定の開発などを許容する制度。現在、保津町で指定されているが、今後、馬路町や河原林町など他地域で区域指定を行うにあたり、それぞれの地域の实情に応じて許容する開発行為を定めることができるよう規定整備を行うもの。

行政視察検討資料

別紙 1

●日程案

1	5月第3週: 13日(月)・14日(火)・15日(水)・16日(木)・17(金)
2	5月第4週: 20日(月)・21日(火)・22日(水)・23日(木)

●候補地参考事例

No.	都道府県	市町村	人口 (万人)	面積 (㎡)	取組事例
1	大分県	豊後高田市	2.2	206.2	・「昭和の町」による中心市街地の再生
2	岐阜県	飛騨市	2.4	792.5	・楽天(株)と連携した飛騨市ファンクラブ事業
3	神奈川県	小田原市	19.1	113.81	・間伐材を利用した木育推進「ウッドスタート事業」
4	島根県	雲南市	3.8	553.18	・市民参加型の森林バイオマスエネルギー事業
5	静岡県	浜松市	80.4	1158.06	・ユニバーサル農業(農福連携)の取り組み
6	長野県	佐久市	9.9	423.51	・商店街による空き店舗の活用と、イオングループとの連携 (はばたく商店街2018受賞)
7	岐阜県	高山市	8.8	2177.61	・観光、景観のまちづくりとインバウンド観光施策
8	宮崎県	都城市	16.5	653.36	・ふるさと納税による市内産業の活性化
9	北海道	根室市	2.6	506.25	・ふるさと納税による市内産業の活性化
10	島根県	浜田市	5.4	690.66	・ふるさと納税による市内産業の活性化